

事業番号	02 02 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県単統計調査事業費		部局	企画振興部	課・室	統計室
			実施期間	S24～	E-mail	tokei @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ①各自治体、民間企業の各種施策・事業に活用してもらうために、県内の情勢等を反映した数値・指数等を作成する必要がある。
- ②統計の利活用が生活の向上や社会・経済の発展のために重要な役割を果たしていることを県民に理解され、関心を高めてもらう必要がある。
- ③政策の企画立案を統計データなどの客観的・合理的な根拠に基づくものとする（EBPMの推進）ため、支援体制の強化が必要となる。

2 事業目的

- ①県内の経済情勢や景気動向等を適時的確に把握するため、正確な統計を作成し、統計調査結果を記録・保存する。
- ②データを広く一般に提供することで、統計の利活用の向上を図るとともに、県民の統計に関する理解と関心を深め、今後の統計調査の円滑な実施につなげる。
- ③専門知識をもって政策立案を行う支援体制の強化、行政職員が統計を正しく理解し適切に利用する意識及び技術・能力の向上により、EBPMを推進する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①県内の経済情勢や景気動向等の見える化
 - ・県の経済成長率や産業構造を把握するため、県民経済計算を作成
 - ・県内製造業の「生産、出荷、在庫」の状況を把握するため、鉱工業指数を作成
 - ・国外・国内・県内の人口異動状況を把握するため毎月人口異動調査を実施
- ②県内統計の記録・公表およびデータ利活用の促進
 - ・ホームページ「統計ステーションながの」及び刊行物「長野県統計書」、「ながの県勢要覧」により公表
- ③EBPMの推進
 - ・政策の企画を客観的な根拠（データ）に基づくものとするため、相談体制の整備、データに基づく政策立案を実践するモデルの構築の実施
 - ・職員のデータ活用力と発信力（見える化）の強化のため、各部局において自ら政策形成につながるデータ分析を実践できるように研修を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	県民経済計算、鉱工業指数、毎月人口異動調査のデータ蓄積	件	915	968	↗	1,214	↗	1,015	達成	県内の経済情勢や景気動向等を見る化のため、令和5年度は1,015件とする。	
②	統計ステーションながののデータ蓄積	件	6,887	7,293	↗	7,859	↗	7,400	達成	活用できるデータを蓄積するため、令和5年度の目標を7,400件とする。	
③	研修受講者数	人	95	123	↗	255	↗	120	達成	職員にデータ分析の知識・スキルを普及させるため、受講者数を実施開始年度から令和7年度までに100%増の160名とすることを長期目標とし、令和5年度は120名を目標とする。 ※R5年度当初予算案のシートに記載したR3年度実績が誤っていたため修正しました（修正前：80、修正後：95）	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	17,297	△ 1,213	16,084	7,851	13,004	5.0
R4年度	0	10,860	△ 2,371	8,489	6,432	6,477	5.0
R3年度	0	6,951	0	6,951	6,951	6,307	5.0

事業番号	02 02 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県単統計調査事業費		部局	企画振興部	課・室	統計室

7 主な取組実績と成果

①県内の経済情勢や景気動向等の見える化

県民経済計算、鉱工業指数、毎月人口異動調査結果の作成・公表により、各種施策の評価分析の基礎データとして活用された。また、公表数値は県内金融機関や民間シンクタンク等が景気判断する際の指標の一つとして活用された。

②県内統計の記録・公表およびデータ利活用の促進

統計ステーションながののデータ蓄積件数は過去の毎月人口異動調査結果のデータ掲載を進めたことなどにより前年度から大幅に増加し、データの充実が図られたことなどにより、サイトへの訪問数も前年度から増加した。（R4 83,118件 R5 84,412件）

③EBPMの推進

- ・データ利活用に関する相談を実施し、令和5年度は33回の相談に対応した。
- ・EBPMのモデル事例を構築し、実践における課題やポイントについて、庁内ポータルサイト等を活用し職員へ発信した。
- ・職員向け研修は、受講しやすい環境の整備や実務に活かしやすい研修内容にしたこと等から前年度から受講者が大幅に増加し、職員のデータ活用力と発信力の強化に繋がった。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	県民経済計算、鉱工業指数、毎月人口異動調査のデータ蓄積	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
統計ステーションながのに掲載できていなかった毎月人口異動調査の過去の公表結果（2010年度以前）について、データでの公表を進めたことでデータ蓄積数が増加し、目標を上回った。							
指標②	統計ステーションながののデータ蓄積	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
毎月人口異動調査のデータ蓄積数が大幅に増加したことで、統計ステーションながのの全体のデータ蓄積数も増加し、目標を上回った。							
指標③	研修受講者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
オンラインでの研修の受講申請の方法の改善や研修期間を延長するなどし、研修を受講しやすい環境を整えたことにより、目標を上回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県内統計の公表について、統計ステーションながののデータの充実化が図られ、サイト訪問数も増加傾向にあるが、データを容易に活用できるように改善を図る必要がある。
- ・職員向け研修について、受講者数は前年度より大幅に増加しており、統計データの活用力と発信力の向上については成果がみられるため、引き続き政策形成に役立つ研修となるよう充実していく必要がある。
- ・モデル構築事業を通して把握した、EBPMのメリットや実践におけるポイントについて職員に発信し、EBPMの概念の普及、実践を一層促進していく必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・統計ステーションながののデータ取得の改善のため、蓄積データのCSV化の推進に取り込んでいく。
- ・職員向け研修についてより実践的な内容とするため、職員のニーズに応じた内容の研修を企画する。
- ・EBPMモデル構築事業について、より施策形成等に結びつき、EBPMのメリットがわかるモデルの構築に取り組み、好事例として共有する。

事業名	県単統計調査事業費	部局	企画振興部	課・室	統計室
-----	------------------	----	-------	-----	-----

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	県単統計調査事業費	6,307 千円	4,576 千円	4,799 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	県民経済計算及び鉱工業指数の作成・公表	直接	県内の経済情勢、県内総生産等の規模や構造などを適時的確に明らかにするため、県民経済計算や鉱工業指数などを作成・公表 県民経済計算は年1回、鉱工業指数は月1回公表	
2	長野県人口統計システムの改修	直接	より実態に即した人口異動状況を把握するため、長野県人口統計システムの改修業務を外部委託 「人口異動調査」として月別、半期別、年別に公表	
3	統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションながの」の運用	委託	長野県が公表する統計情報を一元的に公開するためのWEBサイト「統計ステーションながの」の運用支援業務を外部委託 委託料 418千円、原則として24時間、搭載データの編集が行えるように管理の委託を実施	
4	統計刊行物（「長野県統計書」・「ながの県勢要覧」）の作成	直接	県内の統計調査結果を記録・保存し広く一般に提供するため、「長野県統計書」及び「ながの県勢要覧」を作成・公表 「長野県統計書」及び「ながの県勢要覧」を年1回公表	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	EBPM推進事業	- 千円	1,901 千円	8,205 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	アドバイザー相談	直接	・データ分析に関する各種相談への対応 ・データ分析アドバイザーによる分析相談の支援 データ分析に関する相談を33回実施	
2	統計データ活用研修	直接	・庁内職員向け統計データに関するスキル向上研修 ・データ利用推進センター職員向けデータ分析研修 スキル向上研修を3回実施し、研修受講者数は255名	
3	EBPMモデル構築事業	委託	・市町村及び研究機関等と連携したEBPMに基づく課題解決等の分析モデルの構築 有識者を含めたワーキンググループを10回、研究会を3回実施	